

## ■ 課題

- － 迅速な復旧、復興が求められた。
- － 復興まちづくりと連携した計画、設計が求められた。

## ■ 実績・効果

### ■ 道路

- － 三陸沿岸道路の整備により、整備前に比べて仙台～宮古間が約2時間、宮古～八戸間は約1.5時間短縮し、都市間の所要時間が短縮。
- － 相馬福島道路の整備により、内陸部（福島県中通り、山形県等）へのアクセス性が強化され、相馬港背後圏への企業立地が促進（企業取引額：福島市内1.2倍、山形市内1.5倍）。

### ■ 海岸・河川

- － 海岸事業は、被災6県における621箇所計画のうち、R4.3末までに約95%の590箇所が完了。津波浸水の回避や津波遡上高の低減、津波越波時間の遅延等の整備効果。
- － 河川事業は、国直轄事業の5河口部（約48km（2,115箇所））全てが完了。県・市町村事業の1,070箇所のうちR4.3末までに約99%の1,058箇所が完了。津波浸水被害の軽減等の整備効果。

### ■ 港湾

- － 被災直後より、海中に沈んだコンテナ等の障害物の撤去作業が行われ、H23.3末までに八戸港から鹿島港までの間に位置する主要14港湾全てで一部の岸壁が利用可能。
- － 「産業・物流復興プラン」に基づき防波堤や護岸等を整備。津波浸水高低減の他、新規民間投資や雇用創出等の整備効果。

### ■ 農地

- － 災害復旧や除塩事業により、18,640ha（R4.9末）の農地が営農再開可能。また、復旧事業等と併せ、直轄事業や復興交付金等を活用し、約7,000ha（R4.3末）の農地で大区画化を実施。

## ■ 主な評価・教訓

### ■ 道路

- － 震災直後から、内陸から被災地への啓開ルートを集約して明確化し、集中的に点検・調査を実施することにより、迅速な応急復旧に寄与した。

### ■ 海岸・河川

- － 海岸事業の実施にあたっては、砂浜を保全した例や、海への眺望を確保した例、景観に配慮した例など、地域住民の意見を尊重しながら堤防デザインを工夫した事例が多く見られる。

### ■ 港湾

- － 東北地方の港湾におけるコンテナ取扱貨物量は、震災前から約1.5倍に増加（令和元年／平成22年）し、またクルーズ船の寄港は約2.4倍に増加（同年比較）するなど、施設整備によって機能強化された港湾は地域経済に大きく貢献している。

### ■ 農地

- － 農地の復旧と併せて大区画化が実施され、経営規模の拡大と経営の合理化が図られ、農業生産性の向上と農業経営の安定化等に寄与。

【大谷海岸（宮城県気仙沼市）の事例】



砂浜の保全を図るため堤防位置をセットバックするとともに、国道45号を嵩上げして堤防と一体で整備した。また、BRTの駅を併設した道の駅が整備され、賑わい創出に貢献している。

【仙台東地区の事例】



農業生産性向上のための大区画化工事を実施し、1,900haで効率的な営農が展開